

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 4 月 12 日現在

機関番号：34427

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530685

研究課題名(和文) 在日外国人の社会経済的地位をめぐる動態分析

研究課題名(英文) Dynamics of the Socio-economic Status of Foreigners in Japan

研究代表者

大曲 由起子(Omagari, Yukiko)

大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・研究員

研究者番号：00626327

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、国勢調査オーダーメイド集計を用いて、1980～2010年までの在日外国人の社会経済的地位の動態を分析した。その結果、在日コリアンに関して1950～60年代生まれコーホートに置いて職業ニッチの変化が生じていること、民族経済が脱産業化したという説は過大評価である可能性が高いことを明らかにした。同時に、ニューカマーについては進学格差が縮まりつつあるが、これはリーマンショックによる帰国の影響が強いことも示唆された。また、中国籍に関しては学歴の高い新中間層と技能実習生に分化しており、出生コーホートごとに日本への包摂様式がかなり異なる。

研究成果の概要(英文)：We have obtained data on the socio-economic status of foreigners in Japan using the order-made calculation system. Findings of data analysis are the followings. (1) In terms of the occupation of zainichi Koreans, those born in 1950s and 60s experienced great change compared with older generations, leading to some extent of economic assimilation. (2) The Korean ethnic economy has not been so rapidly changing as expected in previous research: post-industrialization of the ethnic economy is limited. (3) Although there still exists wide gaps in enrollment rate to high schools and universities, they have been narrowing in the last decade.

研究分野：公共政策学

キーワード：在日外国人 ニューカマー 在日コリアン 階層 貧困 教育 国際結婚

1. 研究開始当初の背景

日本の移民研究の発展を妨げてきた大きな要因として、公的統計の欠如を挙げることができる。国籍別の統計は、多くの OECD 諸国で広く整備されているが、日本では失業率ひとつとっても国籍別に集計されていない。それゆえ、「若年層の失業」「女性の非正規雇用」は統計から議論できるが、「外国人の失業」は隠蔽され、国際機関も日本の公的機関・研究者も注意を向けてこなかった。全体として、人口学的なデータ(登録者数、国籍別婚姻など)は不十分とはいえ存在するが、社会経済的状况を表すデータ(労働、教育、所得などに関する統計)は著しく整備が遅れている。ある程度の全体像を描くのに成功したのは、福岡・金『在日韓国人青年の生活と意識』1997、梶田・丹野・樋口『顔の見えない定住化』2005 程度しかない。そのため、社会学の基礎たる階層や教育などに関して、データがないがゆえに現状が明らかにされない→それゆえに関心を集めず研究が進まないという悪循環が続いてきた。

そこで本研究では、2009 年の統計法改正により利用できるようになった「国勢調査オーダーメイド集計」を活用する。これは三重クロス集計しかできないものの、空白領域だった「外国人の社会経済的地位の動態」をかなりの程度解明しうる。そのための予備的な作業として、申請者らは昨年度に 2000 年国勢調査データのオーダーメイド集計を行った。その一部もとにした下図は、国籍・学歴別の役員比率を示した初めてのデータである(そもそも国籍別学歴自体開示されていない)。図から、(1)外国人についても大卒層の役員比率が高いこと、(2)外国人の人的資本はエスニック・ビジネスで活用されており(特にコリアン)、就職差別に留まらない積極的な要素があることがわかる。さらに年代別・複数年次の集計がなされていれば、コーホート毎の就職状況の変化も明らかにできる。すなわち、「在日コリアンの就職差別は緩和し、自営からサラリーマン化が進んでいるのか」「ニューカマーの自営業主はどのような年代に多いのか」といった問いに答えられる。本研究は、こうした問いを束ねた以下のような移民研究の中心的論点について、実証的かつ体系的に展開する初めての試みとなる。

・集団間比較：進学率、学歴、職業、労働参加、家族、空間移動などで国籍その他の属性ごとにどのような差があるのか、そうした差は、(居住期間、学歴、年齢、婚姻など)何によってどのように説明できるのか。

・時系列的な動態：上記の特徴は、どのように変化したのか。その要因は何か。たとえば、フィリピン人の加齢に伴い介護サービスへの進出が進むといわれるが、それはどの程度なのか。在日コリアンのニッチはいかに変化したのか。

・国際比較：在日外国人の社会経済的地位の動態は、他の移民受入国と比較してどのよう

な特質を持つのか。それは何に起因するのか。

2. 研究の目的

本研究では、1990～2010 年にかけての 5 回の国勢調査データをオーダーメイド集計する。このデータは、今後の移民研究の貴重な基礎資料であるため、わかりやすく開示して解説した論文を執筆する。たとえば、婚姻形態ごとの女性の労働力比率をみると、韓国・朝鮮と中国は日本人と変わらない一方で、フィリピン人は専業主婦化と離婚時の就労率に大きな差があり、ブラジル人は常に就労率が高い。こうした出身地域ごとの相違は上図以外のデータでも見られる。東アジア＝日本人に近い人口学的構成と社会経済的同化の進行、東南アジア＝結婚・女性移民、南米＝労働者移民という性格にもとづいており、それが社会経済的状况を広く規定すると思われる。これは、ポルテスらの議論と深く関わっており (Portes ed., *Economic Sociology of Immigration*, 1995; Rumbaut & Portes, *Legacies*, 2001)、それを参考にすると理論的には以下のように規定できる。機会構造(法的地位)は、入国当初の人的資本(教育を受けた国・学歴)と社会関係資本(家族構造)を規定し、集団間を分岐させる。だが、通時的にはこれらの条件は滞日経験により変化し、序列の変動も生じうる。これに関して、家族・ジェンダー、教育、労働をめぐる仮説群を以下のように提示し、データにより検証する。

・集団間比較＝集団間の差はどのようなもので何によって生じるのか：東アジア系が日本人に近いことの裏返しとして、内部での分化が進んでいるが、これは日本国内で評価される人的資本の有無による。それに対して東南アジア・南米系はそれぞれ結婚移民、労働者移民に特化した同質的な集団として日本社会に包摂されている。その結果、人的資本の活用は日本>東アジア系>東南アジア・南米系となる。

・時系列的比較＝過去 20 年間でどのような変化が生じたのか：外国人全体の職業的特徴は、自営業 労働者/主婦の比重が高まったが、その結果として外国人人口全体の特性がどう変化し、どのような集団間の分化が生じたのか。東アジア系では自営業従事比率が低下しており、これは若年層の一般労働市場参入の結果と思われる(コリアンについては就職差別の緩和、中国人は留学生 ホワイトカラー経路の確立)。東南アジア系は、エンターテイナーより主婦が多くなり、配偶者によって社会経済的地位が決まる度合いが高まった。南米系は長期間働いても地位が上昇せず、学歴も全体として下がった。かつ第二世代の進学率も低いと、米国のラティーノと同様に転落型同化(downward assimilation)と呼ばれる地位の低下が進んでいる。

・国際比較＝国際的にみて在日外国人の社会経済的特徴は、どの国とどのような点で類似しているのか：職業や教育に関して、東アジ

ア>東南アジア>南米というエスニックな序列が形成されつつあり、米国のアジア系>南米系という序列と類似点が多い。ただし、失業率の内外人格差の小ささ、若年失業率の低さはイタリア等と共通しており、移民新興国としての性格を持つ。

本研究の特色は、国勢調査データをまとめてオーダーメイド集計することで、未解明だった在日外国人の社会経済的地位の動態を解明することにある。米国を初めとする他の移民受入国では、研究の進展に国勢調査など公的データが重要な役割を果たしてきた。こうした統計はホームページからダウンロードして自由な分析が可能であり、それが米国流の経験的知見に基づく論争と理論の発達を生み出している。今回のオーダーメイド集計は、個票を利用できるわけではないので統計的な分析という点では限界があるものの、上で提示したような「隠蔽されてきた」問いに答える点で、学術的のみならず運動・政策に対しても大きなインパクトをもたらすだろう。

さらに学術的には、細かく言えば以下のようなメリットがある。(1)従来の国勢調査公開データは限られた変数のクロス集計しか出さなかったのに対して、オーダーメイド集計では任意の変数の三重クロスまで集計するため、仮説検証もある程度は可能である。たとえば時系列データの使用により、「地位の変動は時代効果、加齢効果、コーホート効果のいずれによるものか」という社会学の基本的な分析手法を用いた分析ができる。

3. 研究の方法

国勢調査データのオーダーメイド集計は、2011年時点の通算で8件しかなされておらず、そのうち外国人関連は労働市場研究の1件しかない。しかし、外国人に関する統計が未整備な状況にあっては、これはもっとも信頼できる大規模調査の結果であり、本研究のような包括的・時系列的な分析によるメリットは大きい。集計の発注に際しては、個人票と世帯票ごとに調査項目を選定し、三重クロスまで組み合わせを指定して先方にデータを納品してもらうようになっている。国籍別集計が可能な過去5回の国勢調査について、小調査も含めて利用できる属性変数(国籍、性別、年齢、配偶関係)と大調査のみ利用できる変数(学歴)がある。属性×属性、属性×職業(従業上の地位、社会経済分類、職業小分類、失業率、就労率)/教育、職業×教育、さらに空間移動(居住期間)を媒介変数とした関係をみていく。この集計データを利用して、前掲の仮説の検証を進めて「社会経済的地位の動態」に関する論文を執筆していく。

4. 研究成果

(1)ニューカマーについて

社会経済的地位の規定要因

・世界的にみると、脱工業化した国の多くは

サービス業を中心に移民を包摂してきたが、日本でサービス業従事比率が高いのは韓国・朝鮮籍だった。ニューカマー外国人は、エンターテイナーのような例外的なニッチを除けば、多くが製造業へと包摂されている。この原因の1つは、選別的な入管政策によるものであり、労働ではない興行という在留資格でエンターテイナーが包摂されるしかないように、サービス業への包摂を進めてこなかったことによる。それに対して、研修・技能実習という在留資格は、生産性の低い製造業へと低賃金労働者を包摂するべく制度設計がなされており、製造業への政策的誘導があったとみるべきだろう。

・失業者比率や就労職種を規定する要因として、学歴には意味がある。これは当然のことともみえるが、出身国で教育を終えたニューカマー外国人の場合、日本で学歴が正当に評価されることはほとんどない。しかし、失業者比率は学歴に反比例するし、学歴が高いほど当該集団の典型的な仕事ではない職種へと進出している。

・日本籍男性と結婚する場合と同国籍男性と結婚する場合で、妻の就労状況に大きな違いがある。前者の場合、就業率は低く、特にタイ、中国、フィリピン、韓国・朝鮮籍で就業率が低い。また男性が仕事に女性が家事に従事する傾向が高くなり、性別分業が徹底される傾向にある。他方、同国籍夫婦の場合、女性の就業率は上昇する。特にブラジル、フィリピン籍妻の就業率は高く、なかでも「主に仕事」の割合が半数を超えていた。両国籍の男性も就業率、とくに「主に仕事」の割合は、他の国籍の男性と同じく高いので、共稼ぎで世帯を支えていることが伺える。また夫婦の職業の組み合わせについては、国籍によって違いが大きく、中国籍は専門職夫婦の割合が高いが、ブラジル、ペルー、フィリピン籍の場合は夫婦ともブルーカラーに集中する傾向にあった。

・持ち家率についても、日本籍男性を夫とする世帯か、夫婦が同国籍で外国籍の世帯かによって大きく異なっており、後者は、韓国・朝鮮籍をのぞいて低く、特に、フィリピン、タイ、ブラジル籍では2%台だった。同時に、日本籍男性を夫としても、妻の国籍によって持ち家率に差がある。すなわち妻も日本籍の場合、世帯の持ち家率は70%台後半だった一方で、妻がフィリピン、タイ籍の場合は40%台、ブラジル、ペルー籍の場合は30%台だった。日本籍男性とフィリピン、タイ籍女性の結婚は、生活の本拠が日本にある場合が多いと考えられ、その場合、持ち家率の低さは世帯の経済状況を示している。

リーマンショックの影響

2010年は、リーマンショック後のはじめての国勢調査だった。その影響は、ブラジル、ペルー籍の就業率の低下と失業率の上昇に端的に表れていた。2000、2005年の調査では、

同国籍夫婦世帯が多いブラジル、ペルー籍女性は就業率が高く、日本人と国際結婚する機会が多いフィリピン、タイ籍女性の就業率は低いという点で大きな違いがあった。またフィリピン籍女性でも、同国籍男性を夫にもつ場合は、就業率が高かった。しかし2010年は、2005年と比較すると、日本籍男性の妻であるフィリピン籍女性の就業率が大幅に上昇しており、特に40歳台後半から50歳台がそのピークとなっていた。このような就業率上昇の背景の一つとして、日本人と結婚したフィリピン籍女性の中で、子育てが一段落した40歳台以上の割合が増加し、彼女たちが再び労働市場に出るようになったことが考えられる。つまりフィリピン籍女性を典型とする国際結婚世帯の妻は、日本籍女性と同様結婚・出産で一旦退職し子育てが一段落して就業するパターンをとることが多いように見える。しかし同時に、国際結婚世帯の夫、具体的には、フィリピン、タイ、中国、韓国・朝鮮籍妻をもつ日本籍男性の失業率も上昇していた。こうした夫の就業の不安定化にともなう世帯の経済状況の悪化も、フィリピン籍妻の就業を後押ししていると考えられる。ただし、フィリピン籍女性を含め外国籍女性の失業率も全般に高い割合にある。またフィリピン籍女性は母子世帯として生活しているケースも多くなっている。ニューカマー女性が来日するようになってすでに25年以上経過しているが、彼女たちの生活は安定しているとは言いがたい状況にある。

一方で、00年代後半には多くの国籍について進学率が向上し日本籍との格差が縮まったことが分かった。また、中長期的な動態としては「中間層化」とも呼べる韓国・朝鮮籍保護者のホワイトカラー化、「大衆化」とも呼べる中国籍保護者のブルーカラー化が確認できた他、ブラジル籍・ペルー籍については子どもの持ち家居住率の上昇や世帯あたり子ども数の増加など「脱デカセギ化」とも言える「永住化」の進行が確認できた。

(2) 在日コリアンについて

第一に、全体としていうと、絶対的な比率をみる限り民族経済化のピークは過ぎたといえる。オッズ比自体は全体として下がっているわけではない。それゆえ、日本経済の変化に合わせて民族経済も変化しているといえるが、そこに包摂される在日コリアンは減っている。また、製造業離れは日本全体より速く進んでいるが、これは一方では中小零細の軽工業が多いことによるだろう。韓（『在日企業の産業経済史』）のいう脱産業化の進展という見方は、製造業離れという点では確かに妥当している。しかし、第三次産業での業主が増えているとはいえないことから、サービス業へと迅速に転換する民族経済という評価は、過大評価であるように思われる。むしろ、日本全体で自営業者が減少するのに合わせて民族経済も縮小し、製造業について

は日本全体を上回るペースで縮小している、とみなしたほうがよい。

第二に、ホワイトカラーへの進出をみる限り、Alba and Nee (2003) がアメリカの日系や中国系について述べたような経済的同化が緩やかに進んでいるとはいえる。しかし、オッズ比をみる限りではまだ一定の差があること、ニューカマー韓国人の影響があるため数字が押し上げられている可能性を考えると、これも過大評価はできない。つまり、ホワイトカラーへの進出は確かにみられるが、民族経済の縮小を補うほどの規模とはいえない。二〇〇五年までの傾向をみる限り、経済的同化に関する言説はやや誇張気味に語られているように思われる。その意味では、まだ就職差別に体现されるネガティブな相違は存在しており、容易に解消されるものではないこともわかる。

最後に、若年層の労務作業者が増加していることから、部分的に分極化が生じているとはいえるだろう。とはいえ、オッズ比について特に増加傾向がみられるわけではない。日本全体の分極化と同じペースで進んでいるのであり、民族経済の縮小と結び付けるのは無理がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計21件)

2013, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致「2005年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号, pp.39-58 査読無

2013, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致「2005年国勢調査に見る外国人の教育 外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』35号, pp.59-76 査読無

2013, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致「在日外国人女性の結婚・仕事・住居 2005年国勢調査データ分析」『文化共生学研究』12号, pp.39-63 査読無

2013, 鍛冶致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人「1995年と2000年の国勢調査に見る外国人の教育 外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学マネジメント学部紀要』10号, pp.23-31 査読無

2013, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「1995年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号, pp.81-100 査読無

2013, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「1995年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号, pp.101-110 査読無

要』36号, pp.59-79 査読無
2013, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「1990年国勢調査にみる外国人の教育 外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』36号, pp.39-58 査読無
2014, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「1990年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『文化共生学研究』13号, pp.77-96 査読無
2014, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「1990年国勢調査からみる在日外国人の結婚と仕事・住居」『文化共生学研究』13号, pp.97-114 査読無
2014, 稲葉奈々子・大曲由起子・高谷幸・樋口直人・鍛冶致「1985年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』17号, pp.31-50 査読無
2014, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「家族・ジェンダーからみる在日外国人 1980・85年国勢調査分析」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』37号, pp.57-76 査読無
2014, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「1980年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』37号, pp.37-56 査読無
2015, 鍛冶致・高谷幸・大曲由起子・樋口直人・稲葉奈々子「1980年と1985年の国勢調査にみる外国人の教育 外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『大阪成蹊大学紀要: マネジメント学部篇』1巻1号, 印刷中、査読無
2015, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「2010年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』38号, pp.17-36 査読無
2015, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「2010年国勢調査にみる外国人の教育 外国人青少年の家庭背景・進学・結婚」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』38号, pp.37-56 査読無
2015, 高谷幸・大曲由起子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子「2010年国勢調査にみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居」『文化共生学研究』15号, pp.89-107 査読無
2015, 樋口直人「在日コリアンの社会経済的状況の動態 職業の変遷を中心に」『青鶴』6号, pp.192-211 査読無
2015, 高谷幸「グローバル化のなかの福祉社会」宮島喬・佐藤成基・小ヶ谷千穂『国際社会学』有斐閣。
2015, 高谷幸「在日フィリピン人母子世

帯の貧困」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困 福祉・労働の視点から』(法政大学大原社会問題研究所叢書)大月書店, pp.106-8.

2015, 鍛冶致「日本で生活する中国人の子どもと貧困 教育問題を中心に」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困 福祉・労働の視点から』(法政大学大原社会問題研究所叢書)大月書店, pp.109-10.

- ② 2015, 稲葉奈々子「結果の平等に向けて—学歴社会フランスの試み」『茨城大学人文学部紀要人文コミュニケーション学科論集』18号, pp.31-43 査読無

[学会発表](計14件)

2014.3, 樋口直人「大学進学と社会環境 本土、沖縄、南米のラティノの比較を通じて」移民政策シンポジウム・ニューカマーの大学進学 進学格差の是正に向けて(大阪経済法科大学)

2014.11, 樋口直人「国勢調査にみる在日コリアンの社会経済的地位の動態 (2)労働市場におけるニッチの変遷」日本社会学会(神戸大学)

2014.7, TAKAYA Sachi, "Citizenship of Long-Term Migrant Filipino Women in Japan: Impacts of Positions in Japanese Families," XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama.

2014.11, 高谷幸「国勢調査にみる在日コリアンの社会経済的地位の動態 (3)家族の変容」日本社会学会(神戸大学)

2015.2, 大曲由起子「在日外国人の社会経済的地位をめぐる動態分析の政策立案での活用の可能性」大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター研究報告会(大阪経済法科大学東京麻布台セミナーハウス)

2014.11, 鍛冶致「国勢調査にみる在日コリアンの社会経済的地位の動態 (1)青少年の家庭背景と進学」日本社会学会(神戸大学)

2014.11, 稲葉奈々子「国勢調査にみる在日コリアンの社会経済的地位の動態—(4)貧困」日本社会学会(神戸大学)

2014.3, 稲葉奈々子「結果の平等に向けて—学歴社会フランスの試み」移民政策シンポジウム・ニューカマーの大学進学—進学格差の是正に向けて(大阪経済法科大学)

2015.2, 横田能洋・稲葉奈々子「茨城県の外国籍生徒の進学状況 茨城 NPO センター・コムズ グローバルセンターの調査報告」移民政策シンポジウム・大学の多様性をグローバルにローカルに考える(茨城大学)

2015.2, 稲葉奈々子「多様性を反映させる大学入試の試み—フランスの例」移民

政策シンポジウム・大学の多様性をグローバルにローカルに考える（茨城大学）
2015.1, 鍛冶致「国勢調査にみる外国人の進学格差」移民政策シンポジウム・ニューカマーの大学進学 進学格差の是正にむけて（愛知県立大学）

2015.2, 鍛冶致「国勢調査にみる外国人の進学格差」移民政策シンポジウム・大学の多様性をグローバルにローカルに考える（茨城大学）

2014.6, 鍛冶致「国勢調査にみる外国人生徒の進学状況」移住連全国ワークショップ（仙台）

2014.3, 鍛冶致「国勢調査にみる国籍別の進学格差の実態とその要因の分析」移民政策シンポジウム・ニューカマーの大学進学 進学格差の是正に向けて（大阪経済法科大学）

〔その他〕(計 11 件)

2012, 樋口直人「在日コリアンと就職差別 国勢調査にみる在日外国人の教育と社会環境(1)」『Okotac 通信』7号, p.4.

2012, 樋口直人「国勢調査にみる在日コリアンの職業の変遷」『RAIK 通信』133号, pp.17-19.

2012, 樋口直人「高校進学という壁 国勢調査にみる在日外国人の教育と社会環境(2)」『Okotac 通信』8号, p.5.

2013, 樋口直人「親の就労と老後 国勢調査にみる在日外国人の教育と社会環境(3)」『Okotac 通信』9号, p.5.

2014, 樋口直人「ニューカマー外国人の進学問題 現状分析から行動へ」『Migrant Network』168号, pp.3-5.

2014, 稲葉奈々子「多様性を反映させる大学入試の試み——フランスの例」『Migrant Network』179号, (印刷中)

2014, 稲葉奈々子「移住女性、女性の移住労働者が現在直面する人権課題」外国人権法連絡会編『外国人・民族的マイノリティ人権白書・2015』(印刷中)

2014, 鍛冶致「国勢調査にみる外国籍の若者の進学格差——親の学歴と職業に着目して」『Migrant Network』179号, (印刷中)

2014, 鍛冶致「国勢調査にみる外国籍の子どもたちの高校・大学進学率と生活環境」『Migrant Network』168号, pp.6-7.

2014, 鍛冶致「国勢調査から明らかになった外国籍の子どもたちの高校進学格差」外国人権法連絡会編『外国人・民族的マイノリティ人権白書・2015』(印刷中)

2012, 鍛冶致「2005年国勢調査に見る『外国にルーツをもつ子どもたち』——その人口規模と家庭環境」『Migrant Network』155号, pp.8-9.

2014, 樋口直人『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.

2012, 樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大曲由起子 (OMAGARI Yukiko)

大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員

研究者番号：00626327

(2) 研究分担者

鍛冶致 (KAJI Itaru)

大阪成蹊大学・マネジメント学部・准教授
研究者番号：50465655

稲葉奈々子 (INABA Nanako)

茨城大学・人文学部・准教授

研究者番号：40302335

樋口直人 (HIGUCHI Naoto)

徳島大学・大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授

研究者番号：00314831

高谷幸 (TAKAYA Sachi)

岡山大学・文学部・准教授

研究者番号：40534433

〔図書〕(計 2 件)